

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年4月20日
【事業年度】	第63期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	日新商事株式会社
【英訳名】	NISSIN SHOJI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 筒井 博昭
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目14番5号
【電話番号】	(03)3457-6253
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 本間 一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目14番5号
【電話番号】	(03)3457-6253
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 本間 一郎
【縦覧に供する場所】	日新商事株式会社 横浜支店 （神奈川県横浜市神奈川区金港町5番地32） 日新商事株式会社 大阪支店 （大阪府堺市堺区新在家町東一丁目1番28号） 日新商事株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市千種区内山三丁目3番9号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、当社の関連当事者である新日本石油株式会社（現 J X 日鉱日石エネルギー株式会社）との契約内容を確認したところ、一部取引において関連当事者との取引及び関係会社との取引として認識すべき事項があったことが判明したため、平成19年6月29日に提出した第63期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

関連当事者との取引

第一部 企業情報

第5 経理の状況

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

注記事項

貸借対照表関係

第一部 企業情報

第5 経理の状況

2 財務諸表等

(2) 主な資産及び負債の内容

a 資産の部

ハ 売掛金

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_____線で示しております。

第一部 【企業情報】

第5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

注記事項

【関連当事者との取引】

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
その他の 関係会社	新日本石 油株式会 社	東京都 港区	139,437,385	石油製品 の製造及 び販売	直接 15.3	転籍 1名	石油 製品 の仕 入先	営業取引			
								商品の仕入	54,829,134	買掛金	3,607,583
								給油所の賃借	376,967		
								商品納入代行	302,059	売掛金	34,194
								土地等の賃貸	69,502	前受金	12,905
営業取引以外の 取引											
仕入割引	75,564	—	—								

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の残高には消費税等を含めて記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 商品の仕入及び給油所の賃借料は、関連を有しない他の一般特約店と同様の条件により決定しております。なお、取引に対して担保を提供しております。
- ② 商品納入代行料の決定は、基本条件にその年度の条件を勘案して、双方交渉により決定しております。
- ③ 仕入割引は、関連を有しない他の一般特約店と同様の条件により決定しております。
- ④ 土地等の賃貸料は、近隣の相場を勘案して、決定しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
その他の 関係会社	新日本石 油株式会 社	東京都 港区	139,437,385	石油製品 の製造及 び販売	直接 15.7	転籍 1名	石油 製品 の仕 入先	営業取引		買掛金	3,081,696
								商品の仕入	57,194,132		
								給油所の賃借	387,829		
								商品納入代行	206,014	売掛金	20,540
								土地等の賃貸	66,457	前受金	9,299
営業取引以外の 取引											
仕入割引	82,279	-	-								

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の残高には消費税等を含めて記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 商品の仕入及び給油所の賃借料は、関連を有しない他の一般特約店と同様の条件により決定しております。なお、取引に対して担保を提供しております。
- ② 商品納入代行料の決定は、基本条件にその年度の条件を勘案して、双方交渉により決定しております。
- ③ 仕入割引は、関連を有しない他の一般特約店と同様の条件により決定しております。
- ④ 土地等の賃貸料は、近隣の相場を勘案して、決定しております。

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
その他の 関係会社	新日本石 油株式会 社	東京都 港区	139,437,385	石油製品 の製造及 び販売	直接 15.3	転籍 1名	石油 製品 の仕 入先	営業取引			
								商品の仕入	54,829,134	買掛金	3,607,583
								給油所の賃借	376,967		
								商品納入代行	302,059	売掛金	34,194
								カード支払時 の債権回収代 行及び債権譲 渡	7,718,925	売掛金	748,530
								土地等の賃貸	69,502	前受金	12,905
営業取引以外の 取引											
仕入割引	75,564	—	—								

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の残高には消費税等を含めて記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 商品の仕入及び給油所の賃借料は、関連を有しない他の一般特約店と同様の条件により決定しております。なお、取引に対して担保を提供しております。
- ② 商品納入代行料の決定は、基本条件にその年度の条件を勘案して、双方交渉により決定しております。
- ③ 仕入割引は、関連を有しない他の一般特約店と同様の条件により決定しております。
- ④ 土地等の賃貸料は、近隣の相場を勘案して、決定しております。
- ⑤ 債権回収代行及び債権譲渡は、関連を有しない他の一般特約店と同様の条件により決定しております。なお、取引金額は年間回収総額を記載しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
その他の 関係会社	新日本石 油株式会 社	東京都 港区	139,437,385	石油製品 の製造及 び販売	直接 15.7	転籍 1名	石油 製品 の仕 入先	営業取引			
								商品の仕入	57,194,132	買掛金	3,081,696
								給油所の賃借	387,829		
								商品納入代行	206,014	売掛金	20,540
								カード支払時 の債権回収代 行及び債権譲 渡	8,665,044	売掛金	736,770
								土地等の賃貸	66,457	前受金	9,299
営業取引以外の 取引											
仕入割引	82,279	—	—								

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の残高には消費税等を含めて記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 商品の仕入及び給油所の賃借料は、関連を有しない他の一般特約店と同様の条件により決定しております。なお、取引に対して担保を提供しております。
- ② 商品納入代行料の決定は、基本条件にその年度の条件を勘案して、双方交渉により決定しております。
- ③ 仕入割引は、関連を有しない他の一般特約店と同様の条件により決定しております。
- ④ 土地等の賃貸料は、近隣の相場を勘案して、決定しております。
- ⑤ 債権回収代行及び債権譲渡は、関連を有しない他の一般特約店と同様の条件により決定しております。
なお、取引金額は年間回収総額を記載しております。

2【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

注記事項

(貸借対照表関係)

(訂正前)

前事業年度 平成18年3月31日	当事業年度 平成19年3月31日
(中略)	(中略)
※2 関係会社に対する資産・負債 区分掲記したもの以外で、各科目に含まれているものは次のとおりであります。	※2 関係会社に対する資産・負債 区分掲記したもの以外で、各科目に含まれているものは次のとおりであります。
受取手形及び売掛金 575,229千円 買掛金 3,607,583千円 預り保証金 100,000千円	受取手形及び売掛金 513,051千円 買掛金 3,128,339千円 預り保証金 50,000千円
(後略)	(後略)

(訂正後)

前事業年度 平成18年3月31日	当事業年度 平成19年3月31日
(中略)	(中略)
※2 関係会社に対する資産・負債 区分掲記したもの以外で、各科目に含まれているものは次のとおりであります。	※2 関係会社に対する資産・負債 区分掲記したもの以外で、各科目に含まれているものは次のとおりであります。
<u>受取手形及び売掛金</u> 1,323,760千円 買掛金 3,607,583千円 預り保証金 100,000千円	<u>受取手形及び売掛金</u> 1,249,821千円 買掛金 3,128,339千円 預り保証金 50,000千円
(後略)	(後略)

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

ハ 売掛金

(訂正前)

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
常磐共同火力株式会社	1,215,434
電気化学工業株式会社	565,255
住友ベークライト株式会社	381,247
中部電力生活協同組合	350,324
東電生活協同組合	326,129
その他	7,031,111
合計	9,869,503

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)}$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
8,464,601	67,622,482	66,217,581	9,869,503	87.0	49.5

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

(訂正後)

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
常磐共同火力株式会社	1,215,434
<u>新日本石油株式会社</u>	<u>757,310</u>
電気化学工業株式会社	565,255
住友ベークライト株式会社	381,247
中部電力生活協同組合	350,324
<u>その他</u>	<u>6,599,930</u>
合計	9,869,503

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)}$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
8,464,601	67,622,482	66,217,581	9,869,503	87.0	49.5

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。